

セントクリストファー・ネービス概況  
(セントキッツ)

*Saint Christopher and Nevis*



2020年6月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

## 目 次

I 概観	3
1. 一般情報	3
2. 略史	3
a. 独立以前	4
b. 独立以降	4
II 政治と外交	6
1. 概観	6
2. 最近の政情	6
3. 行政	7
4. 立法	7
5. 政党	8
6. 司法	8
7. 防衛・安全保障	8
8. 外交	8
III 経済	10
1. 概況	10
2. 近年の経済状況	10
3. 産業	11
a. 観光業	11
b. 農業	11
c. 製造業	11
4. 金融・財政	12
5. 貿易	12
6. 経済統合	13
7. 対日貿易	13
IV 日本との関係	14
1. 政治・外交	14
2. 経済協力	14
3. 要人往来	15
4. 文化・人的交流	15
5. 在留邦人	16
V 旅行者のために	17
VI 主要連絡先	18
参考資料 1 閣僚名簿	19
参考資料 2 祝祭日	22

(注) この資料に掲載された情報は 2020 年 6 月の時点で調査したものであり、特にホテル等の料金表は随時変更される可能性がありますのでご了承願います。旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

## I 概観

### 1 一般情報

	セントクリストファー・ネービス	日本
面積	総面積：約 272 km <sup>2</sup> セントクリストファー島：約 179 km <sup>2</sup> ネービス島：約 93 km <sup>2</sup>	約 38 万 km <sup>2</sup>
位置	北緯 17 度 10 分 西経 62 度 48 分	東経 123～154 度 北緯 20～ 46 度
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 ハリケーンシーズン：6～11 月 年平均気温：29.3℃（2016 年） 年間降水量：1、205.01mm（2016）	（東京）（2019 年） <sup>1</sup> 8 月：28.4℃、1 月：5.6℃ 年間降水量：1874.0 mm
人種・人口	5 万 2441 人（2018 年） 人口増加率：0.84%（2018 年） 人種構成：アフリカ系 一部英系、ポルトガル系、レバノン系	1 億 2614.4 万人 （2019 年 12 月） <sup>2</sup>
国旗	希望と自由を表す 2 つの白い星、肥沃な国土を表す緑、太陽の光の黄色、アフリカ系としての遺産を象徴する黒、そして奴隷解放闘争を表す赤色から構成されている。	
主要都市	首都：バセテール ネービス島主要都市：チャールズタウン	
1 人当たり GDP/GNI	1 人当たり GDP（米ドル） 18,203 1 人当たり GNI 18,640	（世界銀行 2018 年）
社会	1 人当たりの所得が高く、他の旧英領と比べても豊かな印象。	
宗教	大半がキリスト教徒	
文化・習慣	かつての英国統治時代の遺跡が他のカリブ諸国では例を見ないほどよく保存されており、国民はこれを誇りにしている。スポーツではクリケットとサッカーが人気。	
教育	英国に倣った教育制度、5～16 歳までの 12 年間で義務教育	

### 2. 略史

セントクリストファー・ネービス史	
西暦	出来事
1493	コロンブスによる「発見」

<sup>1</sup> 気象庁：

[http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly\\_s1.php?prec\\_no=44&block\\_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a](http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a)

1

<sup>2</sup> 総務省統計局：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

1623	英のセントクリストファー入植開始：他諸島植民活動の足場となる
1624	フランスの植民開始
	領有権をめぐる争い
1783	ベルサイユ条約、セントクリストファー英領へ
1816	セントクリストファー、ネービス、アンギラ、英領バージン諸島、一植民地となる
1871	セントクリストファー及びアンギラ、一植民地となる
1882	セントクリストファー及びネービス、一植民地となる
1958	セントクリストファー、英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1967	セントクリストファー、ネービス及びアンギラとして英の自治領となる
1980	アンギラが分離
1983	9月19日セントクリストファー・ネービスとして独立
1993	国民行動党（PAM）シモンズ政権 →野党セントクリストファー・ネービス労働党（SKNLP）の暴動
1994	社会不安、東カリブ安全保障システム治安監視団出動
1995	総選挙：SKNLP ダグラス政権
1996	ネービス島の分離運動(98年に挫折)
2000	総選挙：SKNLP ダグラス政権（2期目）
2004	総選挙：SKNLP ダグラス政権（3期目）
2010	総選挙：SKNLP ダグラス政権（4期目）
2015	総選挙：野党同盟チーム統一(TU)ハリス政権
2020	総選挙：連立与党チーム統一勝利。ハリス政権（2期目）

#### a. 独立以前

1493年にコロンブスによって「発見」され、1623年にイギリス人による植民が開始されました。セントクリストファー島は英領西インド諸島における最初の英国植民地であり、ここを拠点に他の島々への植民を行ったので、この島は「Mother Colony」と呼ばれました。1624年にはフランスも植民を開始し、その後17世紀にかけて再三にわたり領有権をめぐる争いが繰り返されました。1783年のベルサイユ条約により、ようやく英領となることが確定し、1871年にはアンギラ島が、1882年にはネービス島がセントクリストファーの植民地政府の管轄下に置かれることとなりました。1958年に英領西インド諸島連邦が結成されると、セントクリストファーは他の英領諸島とともにこれに編入されましたが、同連邦が62年に解体すると、1967年、セントクリストファー・ネービス及びアンギラとして英国の自治領となりました。しかし、これを嫌うアンギラで分離運動が激化し、1980年アンギラは分離、1983年9月19日、セントクリストファー・ネービス（以下セントキッツ）として独立しました。

#### b. 独立以降

1989年3月に行われた総選挙で、国民行動党（PAM）およびネービス改革党（NRP）の与党連合が勝利し、シモンズ首相が政権を維持しました。しかし、92年6月のネービス地方選挙でNRPが敗北、与党連合はネービスにおける地歩を失いました。続く93年11月の総選挙では与野党同数となり、現職のシモンズ首相が留任しましたが、これに反発した野党セントクリストファー・ネービス労働党（SKNLP）が暴動を起こし、12月には非常事態宣言が発出されるに至りました。1994年は野党による再選挙実施要求、議会審議ボイコット、院外抗議デモに加え、バセテール刑務所での囚人暴動、集団脱獄事件が発生し、事態收拾のため東カリブ安全保障システムの下、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、バルバドス等から治安監視団が出動するなど、政情は混迷しました。このため、シモンズ首相は、任期を3年残しながらも議会を解散し、95年7月に総選挙が行われました。この結果、野党SKNLPが勝利し、ダグラス党首が首相に就任しました。96年にはネービス島での分離運動が再燃し、97年10月、ネービス議会は全会一致で分離法案を可決しました。同法案に対する住民投票が98年8月に実施されましたが、分離に必要な3分の2に達せず、分離運動は挫折しました。2000年及び2004年10月に実施された総選挙において、ダグラス首相率いるSKNLPは圧勝しました。2010年に実施された選挙では、ダグラス首相率いるSKNLPが勝利しましたが、2015年2月に実施された総選挙では野党同盟「チーム統一（TU）」が勝利し、人民労働党（PLP）のティモシー・ハリス党首を首相とする新政権が発足しました。

20年6月5日に総選挙が行われ、連立与党チーム統一が今までの実績を評価されて、2議席を増やして勝利し、ハリス首相が2期目の政権に就きました。

## II 政治と外交

独立年月日	1983年9月19日
政体	英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：タプリー・シートン
立法府	一院制議会
議席数	14(15)議席
任期	5年
政党議席数	チーム統一(TU)(人民労働党、市民有志運動及び国民行動党から構成)：9 セントキッツ・ネービス労働党(SKNLP)：2 ネービス改革党(NRP)：0 議員11名は普通選挙により選出(8名はセントクリストファー島、3名はネービス島から選出)され、選任議員3名は総督に任命される。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の総督推薦枠が1名増員する。
主要政党	人民労働党(PLP)：党首 ティモシー・ハリス(首相) 市民有志運動(CCM)：党首 マーク・ブラントリー 国民行動党(PAM)：党首 ショーン・リチャーズ セントキッツ・ネービス労働党(SKNLP)：党首 デンゼル・ダグラス ネービス改革党(NRP)：党首 空席
行政府	【中央】議院内閣制 【地方】ネービス島は独自の議会、首相、自治内閣を持つ
司法制度	・治安判事裁判所(Magistrate's Court) ・高等裁判所(High Court) ・控訴裁判所(Court of Appeal) ・英国枢密院(Privy Council)
防衛	国防軍(歩兵部隊と沿岸警備隊含む)

### 1. 外観

英国女王エリザベス2世を元首とする立憲君主国家です。ウェストミンスター民主主義を採用していますが、議会は一院制です。

### 2. 最近の政情

2010年1月の総選挙において、SKNLPはセントクリストファー島全8議席中6議席を獲得したことにより、ダグラス政権は4期目に入り、ネービス島のネービス改革党(NRP)からも入閣しました。2012年以降、ダグラス首相とコンドアー副首相、ハリス上級大臣との間の対立が顕著になり、2013年1月に同首相はハリス大臣を罷免処分とし、その直後に、コンドアー副首相が辞任しました。一方、2012年12月には、野党が首相不信任動議を議会に提出しましたが、ダグラス首相はあらゆる手段を駆使して、本動議の審議を回避し続けました。

ハリス前上級大臣及びコンドアー前副首相は、その後人民労働党(PLP)を設立、市民有志運動(CCM)及び人民行動運動(PAM)とともに、野党同盟「チーム統一(TU)」を結成しました。ダグラス首相は、投資による市民権取得プログラム(CIP)で得た莫大な収入の下で国を経済発展に導くとともに、各種社会プログラムを実施・整備してきた一方、CIPにまつわる汚職疑惑、政府不信任動議の回避などのワンマンぶりにより、国民の民主主義の堅持に係わる懸念を誘発し、不信感を拭うことができませんでした。ダグラス首相は、2015年1月に議会解散に踏み切りました。2015年2月に総選挙が行われ、TUが7議席、SKNLP+NRPが4議席を獲得、政権交代が実現し、ハリス TU代表が首相に就任しました。また、同総選挙においては、開票が大幅に遅れ、選挙管理委員長が開票及び選挙結果の公表を一時停止するという前代未聞の事態になり、2週間が経過した後に全選挙区の獲得票数が公表されるなど、総選挙プロセスのあり方に多くの課題を残す結果になりました。

ハリス政権は、観光産業と投資のための市民権プログラム(CPI)を中心に経済成長を重視し、治安対策強化による犯罪の減少(19年の犯罪件数は前年比27%減)を達成しました。20年初から発生した新型コロナウイルス対策では、同年3月中旬から国境封鎖、国内非常事態宣言の発出などの対策を行った結果、状況は安定してきました。ただ、主力の観光産業を中心に経済への影響は深刻となっています。

5月12日、ハリス首相は議会を解散し、新型コロナウイルス対策を含め政府の実績を強調しました。6月5日には、総選挙が実施され、連立与党が5年間の経済政策や治安対策の実績が評価されて、2議席を増やして勝利を収め、2期目のハリス政権が誕生しました。

### 3. 行政

#### a. 中央

議院内閣制で、議会の多数党の党首が総督により首相に任命されます。(付録「セントクリストファー・ネービス閣僚名簿」参照)

#### b. 地方

憲法上、ネービス島は、独自の議会(Newis Island Assembly、定員5名)、首相および自治内閣を持つことを認められています。また、ネービス議会の3分の2以上の承認を得て、その後6か月以内に住民投票を行い3分の2以上の賛成が得られれば、連邦より独立できる権限が付与されています。

2011年7月に選挙が行われましたが、高等裁判所は、セントジョーンズ選挙区の選挙結果を無効と判断しました。これを受けて、パリー同島自治内閣首相は、11月に同島議会を解散、選挙が2013年1月に実施され、その結果、野党市民有志運動(CCM)が5議席中3議席を獲得し勝利、同島自治内閣の政権が交代しました。

### 4. 立法

議会は一院制で、全14議席中選出議員11名は普通選挙により選出され、選任議員3名のうち2名を与党党首、1名を野党代表が推薦します。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の与党党首推薦枠が1名増員し選任議員は合計4名で、全体で1

5議席になります。任期は5年で解散することができます。

## 5. 政党

主要政党は次のとおり。

人民労働党 (People's Labour Party 略称 PLP)

党首 ティモシー・ハリス (Timothy Harris)

市民有志運動 (Concerned Citizens' Movement、略称 CCM)

党首 マーク・ブラントリー (Mark Brantley)

国民行動党 (Peoples Action Movement、略称 PAM)

党首 ショーン・リチャーズ (Shawn Richards)

セントキッツ・ネービス労働党 (St. Kitts and Nevis Labour Party、略称 SKNLP)

党首 デンゼル・ダグラス (Denzil Douglas)

ネービス改革党 (Nevis Reformation Party、略称 NRP)

党首 空席

## 6. 司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントキッツの司法制度は、①簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、②高等裁判所 (High Court)、③控訴裁判所 (Court of Appeal) (うち②と③は東カリブ裁判所に属する)、④英国枢密院 (Privy Council) の4層構造になっています。治安裁判所は国内にも設置されていますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事1名をもって、控訴裁判所については判事3名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的な意見にすぎませんが、セントキッツでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。また、東カリブ最高裁判所 (Eastern Caribbean Supreme Court) は、地域における監視機関として機能しています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice: CCJ) を支持し、2005年4月にCCJが英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争処理機関として開設しました。ただし、セントキッツの最高裁判所としてCCJが機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

## 7. 防衛・安全保障

セントキッツは独自の軍隊は保有していませんでしたが、1997年に歩兵部隊と沿岸警備隊を含む国防軍の設置法案が可決され、それ以来軍隊を保有してきました。東カリブ諸国の地域安全保障システム (RSS) に加盟しています。

## 8. 外交

主に英語圏カリブ諸国等14か国で構成するカリコム (カリブ共同体)、東カリブ諸国6か国で構成される東カリブ諸国機構 (OECS)、カリブ諸国連合 (ACS)、アフリカ・カリブ・太平洋諸国 (ACP) の一員として、小国間の結束力の強化を図りつつ、WTO及び米州自由貿易地域 (FTAA) などのマルチ交渉やバイ交渉などの国際的な貿易自由化における小島嶼開発途上国の利益を守るべく外交を展開しています。



当国は2019年前半のカリコム議長国を務め、2月末に第30回中間首脳会合を開催した他、ベネズエラ問題に関し、ハリス首相はカリコム代表国を率いて、1月に国連訪問、2月にウルグアイの会合に出席しました。

首都バセテールには東カリブ諸国の中央銀行たる東カリブ中央銀行（ECCB）本部が置かれています。

また、セントキッツは、東カリブ諸国の中ではセントビンセント及びグレナディーン諸島及びセントルシアと同様に台湾を承認しており、これまでに2007年W杯クリケット大会の競技場整備、農業、代替エネルギー、人材育成分野等で台湾から支援を受けています。2019年4月には、ハリス首相が台湾を訪問、7月には蔡英文総統がセントキッツを含むカリブ諸国を訪問、5月には外務大臣の相互訪問が行われるなど要人往来が活発に行われました。

対ベネズエラ関係については、2005年7月、ペトロカリブ協定に署名しました。また、キューバとは従来から友好的な関係を続けており、眼科医の受入など、医療協力を受けています。

### Ⅲ 経済

#### 1. 概況

セントキッツ経済は、従来は砂糖産業が中心でしたが、近年は周辺国同様に観光業中心です。金融危機の観光業への打撃から回復していましたが、20年の新型コロナウイルス発生は、クルーズ船寄港の停止など、大きな影響を与えています。更に、自然災害や気候変動の影響による経済的な打撃も大きく、課題が多いのが現状です

#### 2. 近年の経済状況

1970年代頃から砂糖産業に代わり経済の中心は観光業へと変遷していき、1990年代初期には観光業が急速に成長しました。これに牽引される形で製造業及び農業も成長し、比較的高い成長率を維持していました。一方で従来は砂糖産業における損失が続いたため、政府は2005年に国営砂糖産業を閉鎖し、観光業や建設業を中心に産業の多角化を進めてきました。しかし、2008年からの世界金融危機の影響を受け、経済成長は鈍化し、さらには多額の債務を抱え、経済的に厳しい状態が続きました。その後は、財政政策等が功を奏し回復傾向を示していました。また、経済多角化及び政府収入増大を目指し、東カリブ諸国で最も早い1984年に投資による市民権プログラム(CIP)を導入しました。CIPによる好調な収入はマクロ経済の安定に資しており、特に2013年(6.6%)から2015年(4.9%)までの高い成長率に貢献しました。2016年以降の成長率は、東カリブ海通貨同盟(ECCU)の地域平均成長率を超えているものの比較的穏やかで、それまで好調であった観光関連部門及び製造業の減速もあり、経常赤字が増大しました。一方、建設業は主要ホテル事業の実施によって7.6%の成長を記録し、引き続き一定の経済成長に貢献しています。CIPは当国の経済多角化に一役買っているものの、外的要因に大きく影響を受ける経済構造に変わりはなく、その脆弱性の克服及び持続的な成長をもたらす経済構造の構築及び適切な措置の施行が課題です。また、財政管理の強化として、税金の拡大、税の合理化、税務改善を含む適切な税制措置の施行が必要です。

GDP総額は大きくありませんが(表1)、人口が約5万人で、一人あたりの所得額(GNI)は18,640米ドルと、中高所得国に分類されています(世銀:2018年)。また、財政政策の一環として2010年末に導入された付加価値税(VAT)により、2011年のインフレ率は一時的に急上昇しましたが、その後も世界的な一次産品価格の下落、食料品からのVAT及び輸入関税免除により、消費者価格のインフレ率は低下しました。

20年初から発生した新型コロナウイルスはクルーズ船寄港等の観光産業への依存度が高い当国経済に深刻な影響を与えています。

表1 GDP総額(単位:億米ドル)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP 総額	11.88	12.37	13.52	14.55	15.25	16.22	17.31	18.16*

(\*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database April 2020)

表2 GDP成長率（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
成長率	-1.2	2.4	7.3	6.4	3.7	4.4	4.1	3.1*

(\*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database April 2020)

表2 インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インフレ率	2.411	-0.044	-0.983	-0.584	1.716	0.911	0.806	0.810*

(\*推定値、出所:IMF World Economic Outlook Database April 2020)

### 3. 産業

#### a. 観光業

観光業は最も大きな外貨獲得分野であり、サービス業はGDP総額の半分以上を占めると言われています。2008年末以降の金融危機により海外からの観光客が減少したことで長期的に低迷していましたが、2013年の宿泊観光客数は10万人を超え（前年比3.2%増）、欧米からの観光客も増加し、回復の兆しが見られました。東カリブ銀行の統計によれば、2019年の観光客総数は、119万7,440人であり、そのうちクルーズ船による観光客数は105万6,858人と、ほぼ全体を占めます。宿泊観光客数は13万1,066人であり、その国籍は、米国8万455人、カリブ諸国2万7,391人、英国が8,924人となっています。また、観光客の総消費額は、5億4,509万ECドル（約214.7億円）でした。

19年末には、クルーズ船用の第2埠頭も完成し、受け入れ体制が強化されましたが、20年初からの新型コロナウイルス感染の発生により、クルーズ船などの観光産業は大きな打撃を受けています。

#### b. 農業

以前は国営サトウキビ部門に依存する単一経済でしたが、砂糖価格の下落及びEUによる特惠貿易枠の削減の影響もあり砂糖部門の収益が著しく減少したため、2005年には全ての国営サトウキビ部門を閉鎖しました。その後の失業対策のため、政府は農業多角化及び他部門の活性化を目的にしたプログラムを開始しました。現在はジャガイモ、唐辛子などの野菜や家畜等の生産に注力しています。また、政府は農作物生産における新技術を模索中であり、シェイド・ハウスの活用、農家に対する細流かんがい設備供給等を検討しています。

#### c. 投資による市民権プログラム

セントキッツは、1984年に低迷する経済からの脱却を図るため、海外直接投資の受け入れ窓口としてカリブ地域で初めて投資による市民権獲得プログラムを導入しました。資本の流入により大きな経済的貢献をもたらすことから、経済基盤が小さく脆弱なカリブ

諸国のような小規模国家にとって魅力的です。

セントキッツでは、様々な投資オプションがあり、持続可能な成長基金、砂糖産業多角化財団あるいは政府公認の不動産開発事業に寄付することにより、市民権を獲得できます。セントキッツは、156以上の国・地域と査証免除取り決めを実施しています。

#### 4. 金融・財政

東カリブ諸国機構（OECS）内で通貨統合（東カリブ通貨機構（ECCU））が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル（ECドル）を使用しています（為替相場は1米ドル=2.7ECドル固定）。

OECS 諸国は ECCU の財政政策として、金融危機の後、経済の構造改革及び短中期間の持続可能な成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設定により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。

セントキッツにおいては、金融危機以降の財政政策が注目されます。IMF によると、2009年の公的債務の GDP 比は約141%でしたが、近年の財政再建及び債務の構造改革により、2013年には約101%まで減少し、その後も減少を続け、18年には60.50%、19年には57.37%まで下がり、東カリブ諸国の地域目標である60%以下を達成しました。

経済の見通しは投資による市民権取得プログラム（CIP）に強く依存しているため、マクロ経済の安定性及び債務の持続性の進展を維持するためには、多岐且つ長期に亘る戦略を必要としています。

表4 公的債務割合対 GDP 比（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債務割合	126.509	94.867	82.894	72.618	65.794	64.331	60.497	57.367*

(\*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database Oct 2019)

#### 5. 貿易

近年は恒常的に貿易赤字を記録しています（表5）。主な貿易相手国は輸出入共に米国であり、米国から機械、製造品、食料品、燃料等を輸入し、セントキッツから機械、食料品、電気機器、飲料品、タバコ等を輸出しています。その他の主な貿易相手国は表5のとおりです。

表5 輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸出	1.53	1.50	1.38	1.36	1.46	1.70
輸入	7.25	8.02	9.00	8.34	9.03	9.13

（出所：東カリブ中央銀行）

表6 主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（%）	国名	構成比（%）
1	米国	68.7	米国	37.3
2	セントルシア	6.8	EU	5.4
3	トリニダード・トバゴ	6.5	トリニダード・トバゴ	4.4
4	アンティグア・バーブ ーダ	2.8	カナダ	2.7
5	ドミニカ国	2.1	日本	2.7

（出所：WTO Trade Profiles）

## 6. 経済統合

カリコム（カリブ共同体）に加盟し、他のカリコム加盟国とともに、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASからアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治、経済、社会、文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

さらにカリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

またOECSとして、域内の往来自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べOECS統合の実現性は高いといわれています。

## 7. 対日貿易

対日貿易においては、恒常的に輸入額が輸出額を大きく上回っており、輸入の大半は自動車です。

表7 対日貿易（2019年）（単位：千円）

対日輸出総額	1,591	対日輸入総額	1,027,435
主な輸出品		主な輸入品	自動車 831,383
	セーター類 1,591		繊維二次製品

			64,331
--	--	--	--------

(出所：財務省貿易統計、国別概況品別表)

#### IV 日本との関係

##### 1. 政治・外交

日本は1983年9月19日、独立と同時にセントクリストファー・ネイビスを承認し、1985年1月14日に外交関係を樹立しました。在トリニダード・トバゴ大使館がセントキッツを兼轄しています。本邦駐劄大使も任命しています。2005年には、メイナード駐日大使が同国の大使としては初めて信任状を捧呈しました。また同年には、ダグラス首相及びハリス外相がそれぞれわが国を訪問し、ダグラス首相は小泉総理と会談する等、我が国との二国間関係の発展をみました。

捕鯨問題に関しては、セントキッツは1992年にIWCに加盟しましたがしばらくは投票権のない状態でした。1999年に投票権が回復した後は一貫して我が国支持の立場を取っています。2017年7月、台湾駐在のハギンス本邦駐劄大使が信任状を捧呈しました。

##### 2. 開発協力

日本のセントキッツに対する開発協力は、水産無償資金協力和技術協力が中心です。水産無償資金協力では、2000年度以降、5件(計26.81億円)を実施した他、1997年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を8件実施しました。技術協力では、1987年度以降、我が国において100人の研修員を受け入れており、1996年度以降、観光や水産等の専門家2人(広域専門家を含む)を派遣しました。また、2009年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業であるカリブ地域における漁業・水産業にかかる開発・管理マスタープラン開発調査を3年間実施したのち、2013年度からはOECSの6か国を対象としたカリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクトを5年間実施しました。また、2019年からは、カリコム省エネルギー推進プロジェクト(広域)により、日本の技術・知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギー導入にかかる技術協力を実施しています。また、2019年8月水産関連機材供与の無償資金協力(2.00億円)が署名されました。

(参考：水産無償資金協力)

2000年度	バセテール漁業複合施設建設計画(1/2)	(3.81億円)
2001年度	バセテール漁業複合施設建設計画(2/2)	(5.67億円)
2005年度	零細漁業振興計画	(6.17億円)
2011年度	チャールズタウン水産センター建設計画	(9.32億円)
2015年度	水産関連機材整備計画	(1.84億円)

(参考：無償資金協力(その他))

2015年度	経済社会開発計画(防災機材の供与)	(1.00億円)
--------	-------------------	----------

2019年度 経済社会開発計画（水産関連機材の供与） （2.00億円）

### 3. 要人往来

（往訪）

- 2006年1月 近藤基彦衆議院議員
- 2008年6月 金子恭之農水大臣政務官、玉澤徳一郎衆議院議員、近藤基彦衆議院議員、山際大志郎衆議院議員、小野寺五典衆議院議員、田浦直参議院議員、神風英男衆議院議員、和田ひろ子衆議院議員  
（第58回IWC年次会合）
- 2018年8月 竹本直一衆議院議員  
（来訪）
- 1985年 シモンズ首相
- 1990年11月 アリンデール総督（即位の礼）
- 2000年11月 コンドアー副首相兼外務・国際問題大臣  
（日・カリブ閣僚レベル会議）
- 2004年6月 ライバード農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
- 2005年6月 ハリス外相（オピニオン・リーダー招待）
- 2005年10月 ダグラス首相
- 2006年5月 ライバード農業大臣（鯨類の持続的利用代表者会合出席）
- 2007年2月 ライバード農業大臣（IWC正常化会合出席）
- 2012年10月 ダグラス首相（世銀・IMF年次総会出席）
- 2014年4月 カーティ教育・情報・農業・海洋資源・協同組合大臣  
（鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用に関する会議出席）
- 2014年11月 ニズベット外務・司法・法務・国土安全保障・労働大臣  
（第4回日・カリコム外相会合）
- 2018年11月 ブラントリー外務・航空大臣
- 2019年10月 ブラントリー外務・航空大臣（即位の礼出席）

### 4. 文化・人的交流

1993年に国立中・高等学校に対する理科実験教材（2、300万円）の文化無償協力を実施しています。また、1997年及び1999年の2回に亘り、セントクリストファー・ネービス公共図書館に対し、国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。更に、2000年に国際交流基金事業で江戸風・独楽ワークショップを実施しました。また、人的交流事業では、平成25年度及び同27～令和元年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計6人が来日しています。19年10月には、国際協力推進協会（APIC）の報道関係者プログラムで、セントキッツのオンライン・ニュース記者が訪日しました。

20年東京オリンピック（21年に延期）のセントキッツのホストタウンは、鹿児島県天城町となっています。

5. 在留邦人

2020年5月現在の在留邦人数は0人です。



V 旅行者のために

通貨・両替	<p>単位：EC\$（東カリブ・ドル）          US\$1=EC\$2.7で原則固定。相場制を用いている。          紙幣：ECS\$5、10、20、50、100          硬貨：ECS\$1、1、2、5、10、25¢          ECドルへは、銀行やホテルで両替可          USドルもほとんどの場所で使用可</p>
電話	<p>セントキッツの国番号：1-869</p> <p>セントキッツにかける場合          1-869+相手先電話番号（7桁）</p> <p>セントキッツからかける場合          国際電話：011（*）+国番号（日本の場合 81）+最初のゼロを除いた電話番号          *国番号が1の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要</p>
電圧	<p>電圧：230ボルト、周波数：60ヘルツ          プラグの形状：Dタイプ、Gタイプ</p>
観光情報	<p>St. Kitts Tourism Authority  <a href="http://www.stkittstourism.kn/">http://www.stkittstourism.kn/</a>          Nevis Tourism Authority  <a href="http://www.nevisisland.com/">http://www.nevisisland.com/</a></p>
交通手段	<p>タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。乗車前に運転手に目的地までの料金および金額がUSドルかECドルかを確認するとよい。</p>
治安	<p>カリブ諸国の中では比較的安全と言われており、犯罪件数は減少傾向にあるが、人口比の犯罪件数は多く、旅行客を狙った事件も発生している。観光地では警察等による警戒、取締りを強化しているが、少人数での行動、夜間の外出、ひと気のない場所等への立ち入りは避けるなどの基本的な注意を要する。</p>

## VI 主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 911
消防署	☎ 333
国際空港 ロバート・L・ブラッドショー国際空港	☎ 465-8472
航空会社 ・ LIAT ・ アメリカン航空	☎ 465-5491 / 8200 ☎ 465-2273 / (1-800)744-0006
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 (セントキッツを管轄)	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

(電話番号はセントキッツからかける場合の番号)

## セントクリストファー・ネービス閣僚名簿

2020年6月14日組閣

2020年6月現在

PLP: 人民労働党 PAM: 人民行動運動 CCM: 市民有志運動

(1)	首相兼財務・国家安全保障・持続可能な開発・選挙区能力開発・人材管理・情報大臣 Prime Minister and Minister of Finance, National Security, Sustainable Development, Constituency Empowerment, Human Resource Management and Information	ティモシー・ハリス Dr. the Honourable Timothy HARRIS	選出議員／PLP
(2)	副首相兼公共インフラ・公益事業・郵政・都市開発大臣 Deputy Prime Minister and Minister of Public Infrastructure, Utilities, Post and Urban Development	ショーン・ケネス・リチャーズ The Honourable Shawn Kenneth RICHARDS	選出議員／PAM
(3)	外務・航空大臣 Minister of Foreign Affairs and Aviation	マーク・アンソニー・G・ブラントリー The Honourable Mark Anthony G. BRANTLEY	選出議員／CCM
(4)	農業・漁業・海洋資源大臣 Minister of Agriculture, Fisheries and Marine Resources	アレクシス・ジェファーズ The Honourable Alexis JEFFERS	選出議員／CCM
(5)	観光・運輸・港湾大臣 Minister of Tourism, Transport and Ports	リンゼー・フィッツパトリック・グラント The Honourable Lindsay Fitzpatrick GRANT	選出議員／PAM
(6)	人間居住・国民健康保険・社会安全保障・宗教・社会開発・ジェンダー大臣 Minister of Human Settlements, National Health Insurance, Social Security, Ecclesiastical Affairs, Social Development and Gender Affairs	ユージーン・アラステア・ハミルトン The Honourable Eugene Alastair HAMILTON	選出議員／PAM
(7)	環境・協同組合大臣 Minister of Environment and Cooperatives	エリック・イベリン The Honourable Eric EVELYN	選出議員／CCM

(8)	教育・青少年・スポーツ・文化大臣 Minister of Education, Youth, Sports and Culture	ジョネル・パウエル The Honourable Jonel POWELL	選出議員／ PAM
(9)	保健・情報通信技術・娯楽・起業・才能開発大臣 Minister of Health, Information and Communication Technology, Entertainment, Entrepreneurship and Talent Development	アキーラ・バイロン＝ニスベット The Honourable Akilah BYRON-NISBETT	選出議員／ PLP
(10)	国際貿易・産業・商業・消費者・労働大臣 Minister of International Trade, Industry, Commerce, Consumer Affairs and Labour	ウェンディ・フィップス Senator the Honourable Wendy PHIPPS	選任議員
(11)	司法長官兼司法・法務大臣 Attorney General and Minister of Justice and Legal Affairs	ビンセント・バイロン Senator the Honourable Vincent BYRON	選任議員

参考資料 2 : セントクリストファー・ネービス祝祭日 (2020年)

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
1月 2日	CARNIVAL DAY	カーニバルデー
4月10日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
4月13日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
5月 4日	LABOUR DAY	労働者の日
6月1日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
8月 3日	EMANCIPATION DAY	解放の日
8月 4日	CULTURAMA DAY	文化の日
9月16日	NATIONAL HEROES DAY	国民の英雄の日
9月19日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
12月25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月26日	BOXING DAY	ボクシングデー

2020年6月

在トリニダード・トバゴ大使館

## 当館管轄国と日本の貿易関係（2019年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	2,040,207 (1,952,872 )	908,788 (823,199)	913,435 (1,011,447)	1,027,435 (709,223 )	1,453,949 (1,404,382)	512,562 (859,042)	17,500,559 (16,398,551)	6,535,155 (5,596,838 )	8,852,932 (7,456,479)
主要 輸入品目	輸送用機器 1,596,315 照明器具 6,370 紙類及び同製品 462	自動車 619,964 繊維二次製品 65,140 照明器具 21,894	自動車 810,966 外衣類 2,826	自動車 831,383 繊維二次製品 64,331	自動車 1,256,836 プラスチック製 品 32,375 医薬品 32,097	自動車 459,894 ゴム製品 3,324 プラスチック製 品 675	自動車 13,617,137 ゴム製品(タイ ヤ・チューブ) 157,488 石油及び同製 品 64,166	輸送用機器 3,993,725 金属製品 130,228 プラスチック 8,231	自動車 7,240,792 ゴム製品(タイ ヤ・チュー ブ) 253,423 プラスチック 製品 16,611
対日 輸出総額	3,074 (683)	78,754,39,104 (39,104)	2,080 (1,181)	1,591 (3,266 )	1,522 (2,784)	229,753 (311,510)	(14,429,794)	905,398 (545,575)	633,925,738,8 93 (738,893)
主要 輸出品目	精密機器類 1,846 電気計測機器 388	下着類 59,218 電気機器 3,073 蒸留酒 993	カカオ豆 856	セーター類 1,591	アルコール飲料 1,522	まぐろ 224,791	有機化合物 6,718,995 非鉄卑金属くず 119,223 カカオ豆 21,119	非鉄金属鉱 859,995 生きた動物 27,007 アルミニウム鉱 13,738	魚介類 603,908 木材 25,364
対日 貿易収支	-2,037,133	-830,034	-911,355	-1,025,844	-1,452,427	-282,809	-10,556,376	-5,629,757	-8,219,007

&lt;単位&gt;1,000円 / &lt;出典&gt;財務省貿易統計: 国別総額表, 国別概況品別表( )内 2019年総額